法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

木村化工機株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書 （平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	6,454	△317	7,270
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515		1,515
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,351	―	1,351
当期末残高	1,030	103	7,806	△317	8,622

項目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	431	△ 0	2,200	△ 31	2,600	9,870
当期変動額						
剰余金の配当						△163
親会社株主に帰属する当期純利益						1,515
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の変動額（純額）	△181	0	―	36	△144	△144
当期変動額合計	△181	0	―	36	△144	1,206
当期末残高	249	△ 0	2,200	5	2,455	11,077

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　フォレコ株式会社

（２）非連結子会社の状況

該当なし

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結の範囲及び持分法適用の異動状況に関する事項

（１）連結子会社

異動なし

（２）持分法適用会社

異動なし

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結会計年度末日と同一であります。

５．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品　…個別法

原材料　…先入先出法

③　デリバティブ

時価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　15～50年

機械装置及び工具器具備品　５～８年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社は業績連動型の役員株式給付制度を導入しており役員賞与引当金制度はありません。

④　工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑤　完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

⑥　役員株式給付引当金

役員向け株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、対象者は当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）のみであり、連結子会社等の役員は対象外であります。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③　退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

（５）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（６）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①　ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

（２）会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（３）信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当連結会計年度末 220百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の連結会計年度末株式数は、659,000株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　　3,657百万円

２．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額によっております。

・再評価を行った年月日　　平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,696百万円

３．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050百万円
借入実行残高	100百万円
差引額	4,950百万円

（連結損益計算書に関する注記）

一般管理費に含まれる研究開発費　　53百万円

なお、当期総製造費用に含まれるものはありません。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　20,600,000株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	163	8.00	平成30年３月31日	平成30年６月６日

注　平成30年５月14日取締役会による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成30年３月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式659,000株に対する配当金５百万円が含まれております。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決　　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年５月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	245	12.00	平成31年３月31日	令和元年６月５日

注　令和元年５月13日取締役会による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成31年３月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式659,000株に対する配当金７百万円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建債務の為替変動リスクを回避すること、また、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ全てが４ヶ月以内の支払期日であります。

なお、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、デリバティブ取引は決裁権限規程に従い行うこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成31年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①　現金及び預金	6,754	6,754	－
②　受取手形及び売掛金	10,037	10,037	－
③　投資有価証券			
その他有価証券	1,417	1,417	－
資産計	18,209	18,209	－
①　支払手形及び買掛金	(4,605)	(4,605)	－
②　電子記録債務	(2,526)	(2,526)	－
③　短期借入金	(100)	(100)	－
④　長期借入金	(1,146)	(1,148)	2
負債計	(8,378)	(8,380)	2
デリバティブ取引	(0)	(0)	－

注１．負債に計上されているものについては、（　）で表示しております。

２．一年以内に返済予定の長期借入金411百万円は長期借入金に含めております。

３．非上場株式（連結貸借対照表計上額14百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③　投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

４．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

①　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

③　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

①　支払手形及び買掛金、②　電子記録債務並びに　③　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　560円19銭

２．１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益　76円63銭

株主資本等変動計算書 (平成30年４月１日から平成31年３月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,030	103	154	3	6,071	6,229	△317	7,045
当期変動額								
剰余金の配当					△163	△163		△163
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0	0	—		—
当期純利益					1,435	1,435		1,435
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	0	1,273	1,272	—	1,272
当期末残高	1,030	103	154	2	7,344	7,501	△317	8,317

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	431	△ 0	2,200	2,631	9,676
当期変動額					
剰余金の配当					△163
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					1,435
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の変動額(純額)	△181	0	—	△181	△181
当期変動額合計	△181	0	—	△181	1,090
当期末残高	249	△ 0	2,200	2,449	10,767

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（２）その他有価証券

① 時価のあるもの　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 仕掛品　…個別法

② 原材料　…先入先出法

（４）デリバティブ

時価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（２）無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当事業年度以降の損失見積額を計上しております。

（４）完成工事補償引当金

完成工事に係る無償で行う補修費用に備えるため、当事業年度末以前の引渡工事について、過去の実績率に基づく補償見込額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

（５）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をその発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（６）役員株式給付引当金

役員向け株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

５．ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、毎期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

（２）会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

（３）信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、当事業年度末 220百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、659,000株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　　3,634百万円

２．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権　　493百万円

３．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額によっております。

・再評価を行った年月日　　平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,696百万円

４．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050百万円
借入実行残高	100百万円
差引額	4,950百万円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高

売上高	104百万円
営業取引以外の取引高	3百万円

２．一般管理費に含まれる研究開発費　　53百万円

なお、当期総製造費用に含まれるものはありません。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	825,578	―	―	825,578
合計	825,578	―	―	825,578

注　普通株式の自己株式数の事業年度末残高には、「役員向け株式交付信託」にかかる日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）保有の当社株式659,000株が含まれております。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	フォレコ株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	435 1	短期貸付金 受取利息	405

取引条件及び取引条件の決定方針等

注　資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　544円50銭

２．１株当たり当期純利益　72円60銭

（注）　連結計算書類および計算書類に記載の数値は、表示単位未満を切り捨てて表記しております。